

◎おもな出来事

・米国: 1月の小売売上高が市場予想を小幅に上回った一方、2月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は前月から低下した。FRB議長は議会証言で追加利上げの可能性を残したものの実施には慎重な姿勢を示した。・欧州: ユーロ圏の10~12月の実質GDP成長率(速報値)は前期と同水準の伸びとなった。スウェーデン中央銀行は政策金利のマイナス幅を拡大した。・日本: 日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入を決めた金融政策決定会合における「主な意見」を公表し、同緩和政策を巡る議論が明らかになった。10年国債利回りは一時、史上初となるマイナスに低下した。・新興国: インドの10~12月期GDP成長率は前期から減速したものの、中国を上回る高成長だったことが確認された。

✓外国為替相場の動き

世界的な株式相場や原油価格の下落など投資家がリスク回避姿勢を強める中、ギリシャに対する金融支援を巡る先行き不透明感もあり、主要国通貨および新興国通貨は日本・円に対して軒並み下落

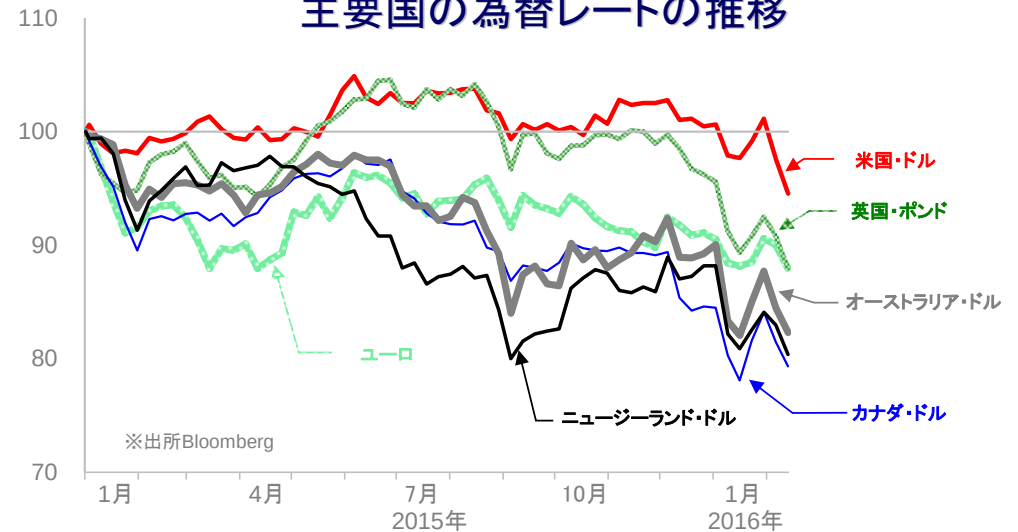
- ブラジル・レアルは鉄鉱石価格の下落から、メキシコ・ペソはインフレ率の加速などを受けて、ともに下げ幅を拡大
- 南アフリカ・ランドは金価格の上昇が支援材料となったことから、インドネシア・ルピアは中央銀行が同国景気に対して楽観的な見方を示したことから、ともに米国・ドルに対して上昇

✓外国為替市場

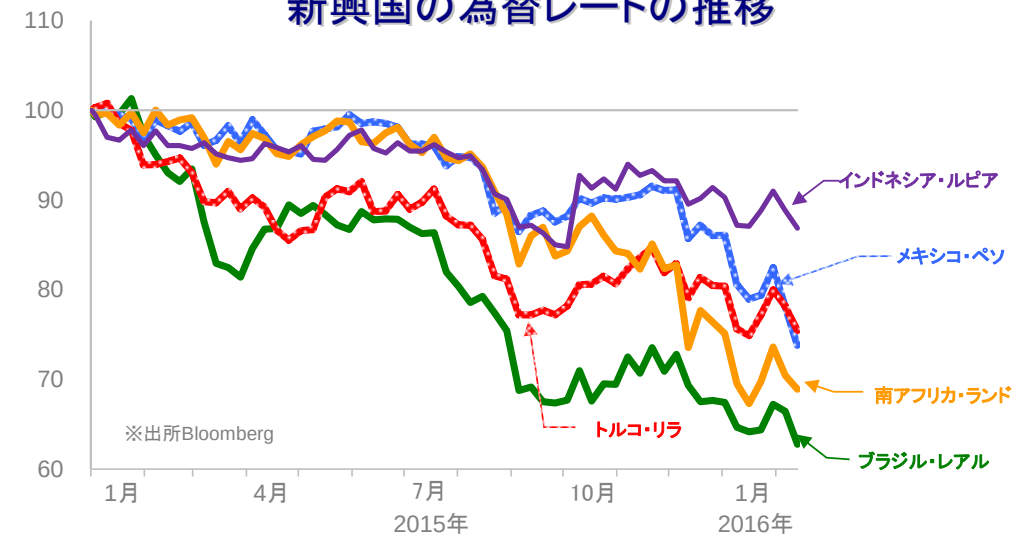
	通貨	2月12日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	113.25	116.87	-3.10%
	ユーロ	127.46	130.41	-2.26%
	英国・ポンド	164.15	169.46	-3.14%
	カナダ・ドル	81.76	83.98	-2.64%
	オーストラリア・ドル	80.51	82.62	-2.56%
	ニュージーランド・ドル	75.06	77.48	-3.12%
新興国	ブラジル・レアル	28.284	29.937	-5.52%
	メキシコ・ペソ	5.988	6.336	-5.49%
	トルコ・リラ	38.671	40.063	-3.47%
	南アフリカ・ランド	7.132	7.292	-2.19%
	インドネシア・ルピア※	0.839	0.858	-2.21%
	中国・人民元	17.175	17.801	-3.52%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

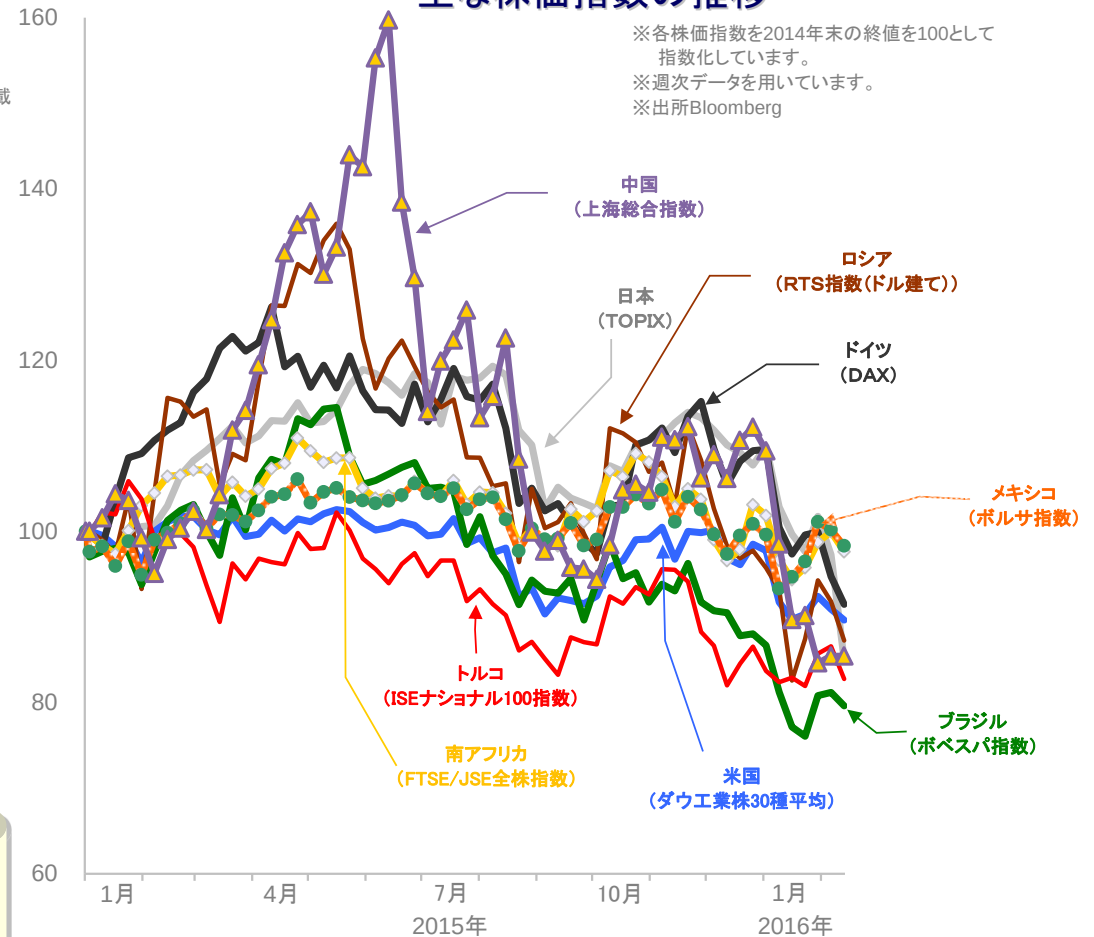
2016年2月15日

株式市場

国	株価指数	騰落率(※)	2014年末比 騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-11.10%	-14.32%
	東証株価指数 (TOPIX)	-12.61%	-15.01%
	JASDAQ INDEX	-10.32%	-9.31%
米国	ダウ工業株30種平均	-1.43%	-10.38%
北米	S&P500	-0.81%	-9.43%
	ナスダック総合株価指数	-0.59%	-8.42%
カナダ	S&Pトロント総合指数	-3.00%	-15.38%
主要国 欧州ほか	英国 FTSE100	-2.40%	-13.07%
	ドイツ DAX	-3.43%	-8.55%
	フランス CAC40	-4.89%	-6.50%
	イタリア FTSE MIB	-4.26%	-13.13%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-4.24%	-11.93%
新興国	中国 上海総合指数	0.00%	-14.57%
	韓国 韓国総合株価指数	-4.30%	-4.19%
	香港 ハンセン指数	-5.02%	-22.39%
	台湾 台湾加権指数	0.00%	-13.37%
	インド S&P BSE SENSEX	-6.62%	-16.41%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-4.96%	-12.75%
	トルコ イスタンブール100種指数	-4.40%	-17.25%
その他	ブラジル ボベスパ指数	-1.93%	-20.40%
	メキシコ ボルサ指数 (IPC)	-1.88%	-1.69%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	-2.34%	-2.37%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

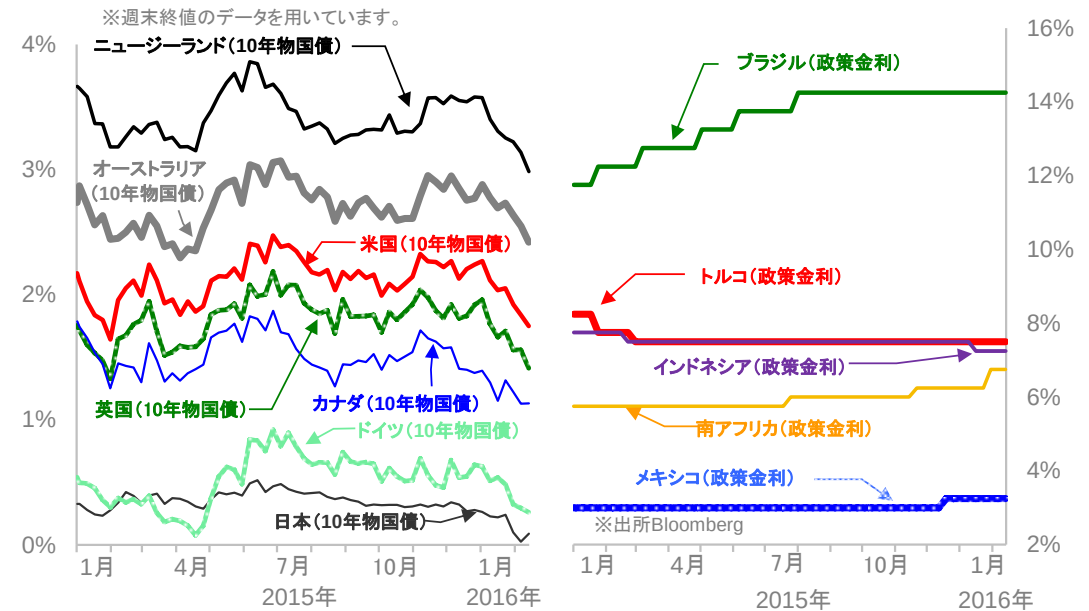
- 世界の株式相場は、世界景気に対する慎重な見方が一段と高まり、下落
- 日本では、円高が進み企業業績に対する警戒感が急速に広がったことなどもあり、大幅に下落
- ドイツでは、社債の利払いに対する懸念が高まった大手銀行の株価が不安定な動き。ギリシャ向け金融支援の先行き不透明感もあり、欧州では軒並み下落
- 中国本土および台湾の各市場は、春節のため休場

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	2月12日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.090%	0.027%	+0.063%
米国	1.749%	1.837%	-0.088%
ドイツ	0.261%	0.296%	-0.035%
英国	1.414%	1.559%	-0.145%
カナダ	1.131%	1.130%	+0.001%
オーストラリア	2.420%	2.548%	-0.128%
ニュージーランド	2.984%	3.139%	-0.155%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.25%	3.25%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.75%	6.75%	±0.00%
インドネシア	7.25%	7.25%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

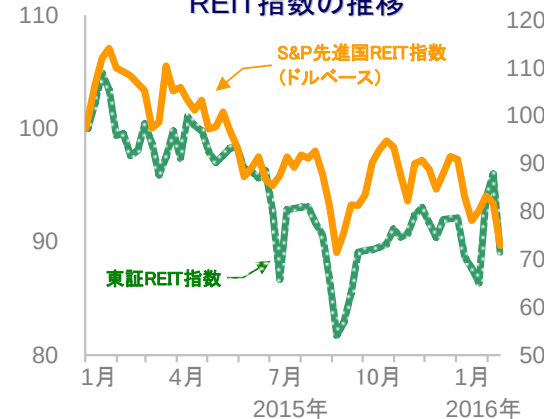
	2月12日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1690.96	1821.64	-7.17%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	228.40	237.93	-4.01%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	29.44	30.89	-4.69%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	160.36	161.93	-0.97%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1239.40	1157.70	+7.06%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

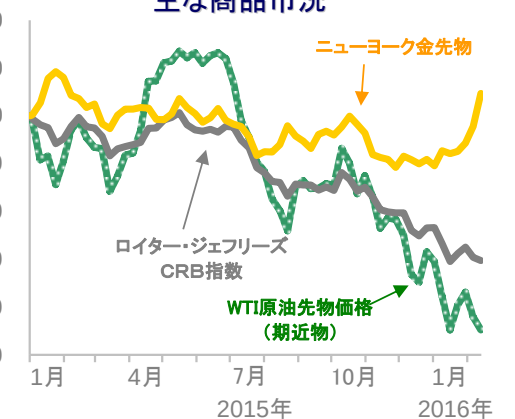
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は概ね低下
- 日本の長期金利はマイナスに低下した後、同水準に対する警戒感に加え、財務省による流動性供給入札の結果が低調だったことなどから上昇
- 日本のREIT相場は、長期金利の不安定な動きに加えて株式相場下落の影響もあり、下落
- 原油価格は、IEA(国際エネルギー機関)が供給過剰の問題がさらに続くとの見通しを示したことなどから下落。一方、金価格は、世界景気に対する懸念を背景とした安全資産としての需要から上昇

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

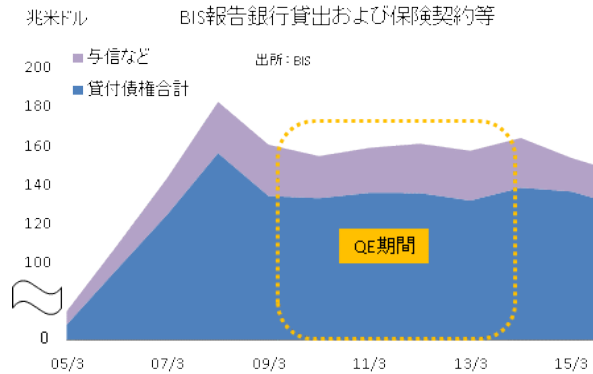
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年2月15日

○ 米国金融緩和終了と新興国からの資本流出

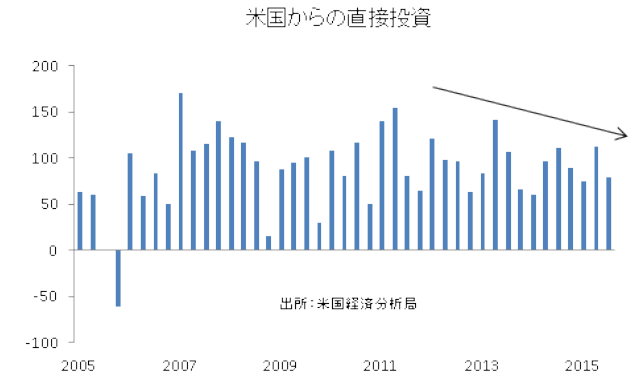
図表1



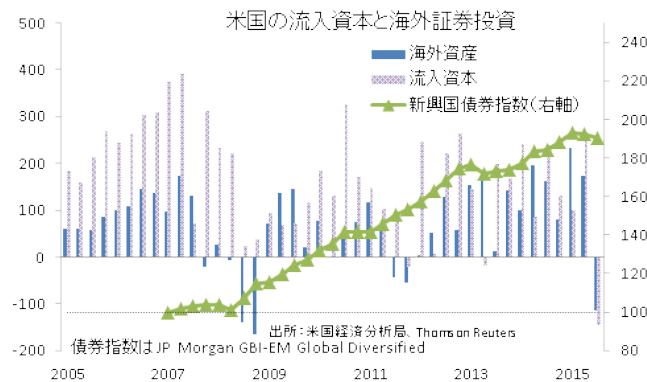
図表2



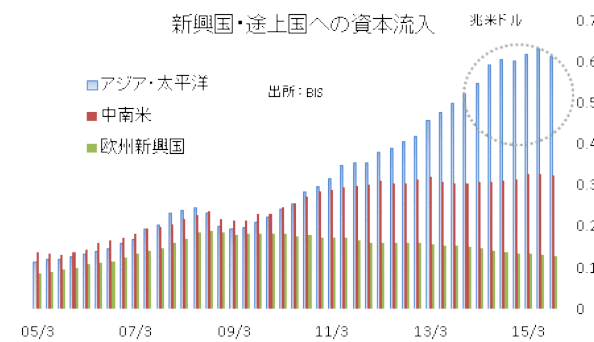
図表3



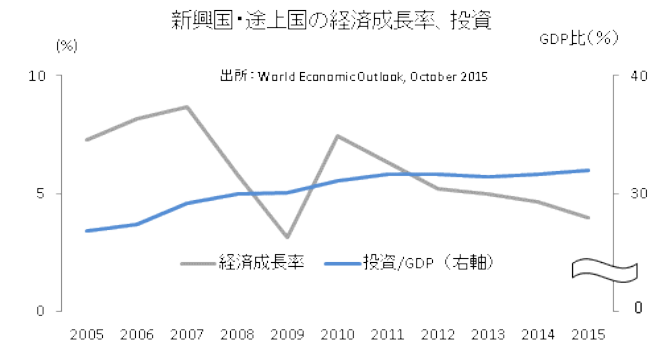
図表4



図表5



図表6

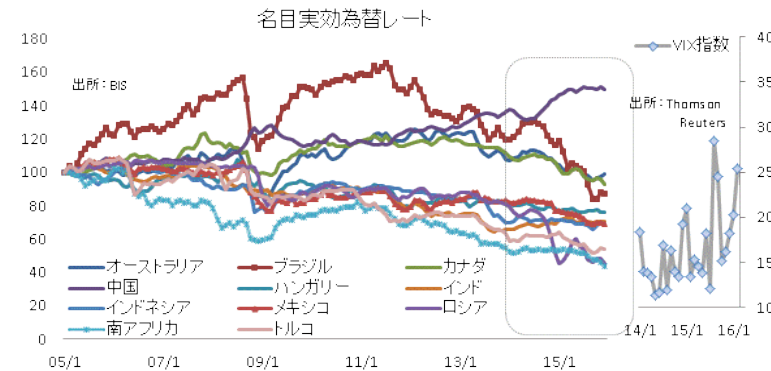


※次頁に続く

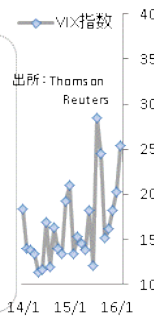
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 米国金融緩和終了と新興国からの資本流出

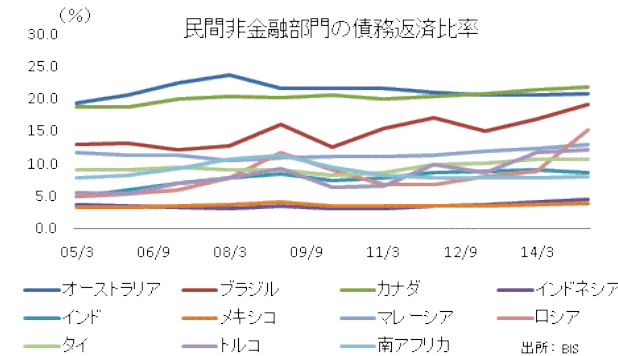
図表7-1



図表7-2



図表8



(参考)

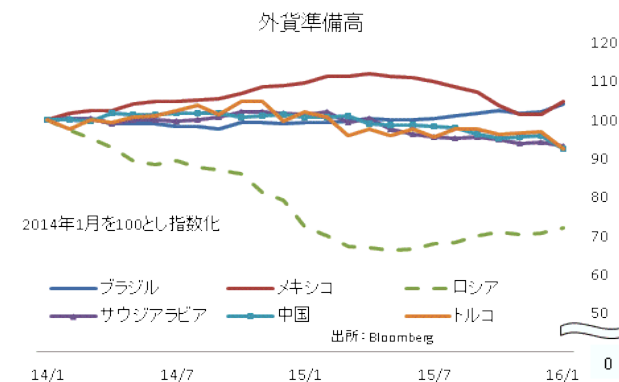
BIS(国際決済銀行)報告国
オーストラリア
オーストラリア
ベルギー
カナダ
スイス
チリ
ドイツ
スペイン
フランス
英国
ギリシャ
アイルランド
インド
イタリア
日本
韓国
オランダ
ポルトガル
スウェーデン
シンガポール
トルコ
台湾
アメリカ

※名目実効為替レートは2005年1月を100として指数化

※VIX指数: 恐怖指数とも称され、S&P500指数を対象としたオプション価格に連動する指数

金融・資産市場では、世界景気の減速懸念を背景とした資源価格の下落、シリアやISなど中東の混乱を受けた地政学リスクに対する意識の高まりから安全資産を選好する動きが強まっている。さらに米国では利上げが開始され、一方、日本ではマイナス金利が導入されるなど金融市場が大きく反応する材料も出てきた。2008年の世界的な金融危機後、信用収縮を食い止め、100年に一度ともいわれた不況を回避するため、米国、日本、欧州とも相次いで大規模な量的金融緩和を実施した。これにより先進国だけでなく新興国・資源国も含め世界的に信用の拡大が実現した(図表1)。特に米国はQEと称される緩和により経済成長を取り戻す一方で余剰資本の輸出を活発化させた。この米国からの資本流入が資源国・新興国等の成長率を高めることに寄与した(図表2~6)。しかし2014年以降、米国の量的緩和終了が意識され始め、株式・債券・為替相場の変動率が高まる傾向が顕著にみられるようになった。特に為替レートについては新興国・資源国からの資本流出への懸念が強まり、同諸国の為替レートは下落傾向となった(図表7-1、2)。2014年以降、世界的に信用収縮が始まっており、米国や日本と比較して経済、金融市場の規模の小さい国への影響は大きいとみられる(図表1)。新興国の対外支払い能力を示すとされる債務返済比率(デットサービスレシオ)は全般的に悪化(図表8における折れ線グラフの上昇)、特にロシア、ブラジルが目立っている(図表8)。外貨準備高にも同様の傾向がみられる。ブラジルが安定している、一方で中国は輸出超過ではあるが自国通貨買いの市場介入により減少がみられる。対外債務の支払能力、外貨準備高には引き続き注意が必要と思われる(図表9)。

図表9



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。